

市長が国保料引き下げを諮問

26万署名市民の運動と日本共産党の論戦が動かす



▲引き下げを報じるマスメディア

福岡市は、2011年度の国民健康保険料について引き下げの方向をうちだし、市国保運営協議会に諮問しました。

年所得233万円、3人世帯で
年9200円の引き下げ

(介護分
ふくむ)

日本共産党



市が諮問したのは、一人当たりの保険料で、医療給付費分と後期高齢者支援金等分の合計額で、1人当たりの平均でいうと年2千円ほど引き下げるといふものです。介護納付分についても平均645円下がります。

実際の保険料は下記のように、年所得266～426万円の3人世帯で年1～3万円の引き下げになります。

国保運営協議会の資料より

年所得	2011年度保険料	前年度比軽減額
266万円	47万8700円	1万800円減
346万円	57万7000円	1万7300円減
426万円	65万8700円	3万400円減

12月議会でも

共産党市議が強く迫る

福岡市の国保料は全国最悪クラスの高さで、国保料が払えず保険証をとりあげられ、手遅れになる事態が広がっていました。日本共産党は国保料引き下げ署名の大運動を市民とともに展開。議会できり返

しとりあげてきました。こうした中、26万筆の署名が市議会に提出され、新市長が引き下げを公約していました。日本共産党は12月議会でも新市長に公約実施を迫ってきました。



引き下げに全力
あげる日本共産党
大きなお力ぞえを

これからが正念場

引き下げ署名にご協力ください

今後、2月に答申、3月に市議会の議決、6月に料率の決定となります。前市長が答申をふみにじったように、まだ予断をゆるしません。今後どれだけ市民が声をあげるかがカギとなり、これからが正念場です。